

安心して医療・福祉をうけたい!

ワクチン接種を安全に迅速に

ワクチン接種予約をスムーズに、また、希望する人が受けやすい会場を設置すべきと求めました。市は、ワクチン確保の目途がつき次第、年代別に接種券の送付・受付を開始し、利便性のよい会場の設置にも努めていきたいと答弁しました。



地域の医療機関を守るために

コロナ禍のもと地域の医療機関を守るために、現在159の自治体が独自の減収補填策を打ち出しています。住民の命と健康を守るため、松山市でも財政支援策を講じるべきだと提案。市は、現時点では、独自の支援をする考えはないが、地域の医療体制を守るため、国や県の動向を注視したいとの答弁に留まりました。

国はコロナ対応を行う病院も含め、公立・公的病院の削減をすすめています。中予圏域では、コロナ対応、2次救急も担う愛媛医療センターが対象です。公的病院の統合・削減に反対すべきだと市の見解を質しました。

高齢者施設を必要な校区に整備を

今年3月、第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画が策定され、2023年度末までの施設整備計画が示されました。

- 広域型特別養護老人ホーム……………1施設60床
- 地域密着型特別養護老人ホーム……1施設29床
- 認知症高齢者グループホーム……………1施設18床
- 介護付有料老人ホーム……………40床

合計 147床の整備予定

この計画で、待機者が解消されるのか、また、現在、施設が必要と考えられる校区はどこなのかを質問。市は、今回の整備で、2023年末までの待機者数は解消すると見込んでいる。また、必要性の高い地区を特定することは難しいと答弁しました。必要な校区への施設整備に努力すべきと求めました。

コロナ禍で過労死ライン超え

市民の暮らしと地域を支える市職員の増員を

1.5倍!

ワクチン接種の国の方針が右往左往するなど、刻々と変わるコロナ禍のもと、市職員も振り回されています。

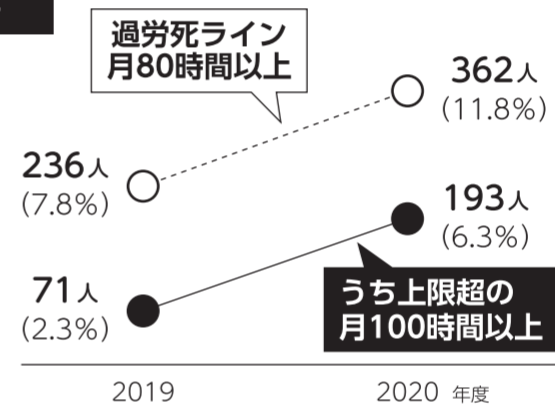
2019年4月からの働き方改革で、公務員にも残業時間の上限が設けられました。原則1か月に45時間、1年に360時間まで。議会対応や市民対応など、業務量、業務の実施時期などを自ら決定できない部署でも、月100時間未満かつ年間720時間まで、とされています。

新型コロナ対応は、この上限を超えた残業が認められる「重要で緊急を要する」特例業務とされています。昨年度の市職員の労働状況はどうだったのか質しました(右上グラフ参照)。

年720時間を超えた職員は73人に上ります。課長以上の管理職も含めると、さらに増加する

ことになります。今回の新型コロナはもちろん、3年前の西日本豪雨災害など、これまでの想定を超える事態が起っています。市長は市職員を減らし、「中核市でもトップレベルの少数精鋭体制」と胸を張りますが、過剰な労働で職員が疲弊することは市民の暮らしを守ることにつながりません。職員の増員を強く求めました。

市職員の残業時間



※全体数は2020年 3080人、2019年 3040人
※管理職含まず

コロナ関係業務に従事した職員の平均残業時間(2020年度)

- ☑ 感染症対策(保健所)……………約48時間
- ☑ 特別定額給付金事業(1人10万円の特別給付金)……………約31時間
- ☑ 営業時間短縮等協力金事業(飲食店への協力金)……………約66時間



男女共同参画の推進の強化を

新型コロナによる影響は、飲食・宿泊業、生活・娯楽業、サービス業に従事している非正規労働者を中心に暮らしを直撃しています。経済的・精神的DV・ひとり親世帯、女性の貧困が可視化され、男女共同参加の進展状況について疑問の声があがるようになってきました。

市として、男女共同参画を推進するための施策を求めました。「コロナ禍で、非正規雇用の解雇や休業、休校やテレワーク等による家事の増大など、多くの女性に影響を与えている。心身の健康に不安を抱える女性のために相談強化していきたい」と答弁。同時に「男女共同参画推進センター(通称コムズ)」での男女

共同参画促進のための啓蒙や相談強化などを求めました。

6月補正予算で決定

女性のための相談強化事業

コムズでの電話や面談による女性相談に加え、新たにSNS相談窓口を夜の時間帯に設置し、NPO法人等民間団体の知見や能力を活用。

市のホームページや広報まつやま、インターネット広告などでの広報に加え、生理用品の配布をきかけとして、相談窓口を広く周知して相談につなげていく事業です。

予約制乗合タクシーをもっと利用しやすく!

公共交通の充実を

2021年4月から立岩、五明、河中、丹波線の4路線が予約制乗合タクシーとなりました。

4路線の4、5月の2ヶ月間の利用件数や利用者的心声を聞きました。

旧河中線は、2ヶ月で1便しか利用されていないことが明らかになりました。対象地域の方への広報をもっと、わかりやすくするよう提案。また、利用状況に応じて運行ダイヤや乗降場所、利用料金などの見直しや、高齢者福祉の観点からも協議をして、利用しやすい公共交通にするべきと求めました。